



2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年11月4日

上場会社名 株式会社マキヤ 上場取引所 東
 コード番号 9890 URL <https://www.makiya-group.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川原崎 康雄
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経理部長 (氏名) 竹島 剛 TEL 0545-36-1000
 四半期報告書提出予定日 2021年11月10日 配当支払開始予定日 2021年12月3日
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	33,856	—	780	—	841	—	688	—
2021年3月期第2四半期	38,034	14.6	1,435	420.2	1,517	348.7	974	379.5

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 796百万円 (—%) 2021年3月期第2四半期 1,094百万円 (388.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	68.91	—
2021年3月期第2四半期	97.57	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第2四半期	31,694	16,140	50.9	1,616.75
2021年3月期	32,617	15,468	47.4	1,549.42

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 16,140百万円 2021年3月期 15,468百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	7.50	—	12.50	20.00
2022年3月期	—	7.50	—	—	—
2022年3月期（予想）	—	—	—	7.50	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

2021年3月期期末配当金の内訳 普通配当 7円50銭 特別配当 5円00銭

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	66,000	—	1,700	—	1,800	—	1,000	—	100.16

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当該基準に基づいた予想となっております。このため、当該基準等適用前の前期の実績値に対する増減率は記載していません。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（注）詳細は添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期2Q	10,540,200株	2021年3月期	10,540,200株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	556,818株	2021年3月期	556,818株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期2Q	9,983,382株	2021年3月期2Q	9,983,419株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間の期首から「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しております。

これに伴い、当第2四半期連結累計期間における営業収益は、前第2四半期連結累計期間と比較して大きく減少しております。そのため、当第2四半期連結累計期間における経営成績に関する説明は、前第2四半期連結累計期間と比較しての増減額及び前年同期比を記載せずに説明しております。

詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおりであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、個人消費の低迷や企業活動の収縮した状況が続いております。ワクチンの2回接種を完了した割合が70%を超えるなど対策が進みつつありますが、緊急事態宣言後の第6波の感染拡大が危惧され、いまだ収束は見通せず先行きは不透明な状況にあります。

当小売業界におきましては、消費者の将来不安に対する「生活防衛志向」、同業態・異業態をはじめeコマースも含めた「競争の激化」、現在も進みつつある「人口減少・高齢化」に伴う「可処分所得の減少」、人手不足や最低賃金の上昇による「人件費の高騰」等、依然として厳しい経営環境にあります。

また、前第2四半期連結累計期間において、新型コロナウイルス感染症の拡大を背景とした感染症対策商品や外出自粛による食品等の需要が高まりましたが、当第2四半期連結累計期間においては、前年同期と比べて当該需要が低下したこと、天候不順により夏物季節商品が低調に推移し、営業収益は減収となりました。

このような状況の中、当社グループは、お客様と従業員の安全・安心を第一に考え、引き続き各種感染防止策を徹底しながら店舗営業を継続しております。

当社グループは、前連結会計年度より、中長期経営改革プロジェクト『MAP3』(Makiya-group Advancing Profit3)を編成し、①値引き・廃棄の「ロス額」の削減、②プライベートブランド・ファーストチョイスの販売強化による「値入率」の改善、③バックルーム運用ルール・作業改善等による「人的生産性」の改善を柱にして、各経営改革目標数値を設定し、経営基盤の強化と企業価値の向上を推進しております。

また、当社グループは、お客様の「毎日の生活」を、より豊かに、楽しく、健康で、快適にする、「より良い商品」を、「安心の安さ」と「温かいサービス」でご提供し、社会に貢献する、「働きやすい、高収益企業」になることを中長期の方針とし、「営業力」の6項目(品揃え・品質・価格・売り方・サービス・マネジメント)の磨き上げを継続して実施しており、「重点販売商品」の販売強化や、「ご推奨POP」の充実などの様々な取り組みに全力で取り組んでおります。

マキヤポイントカードに電子マネー機能を組み入れた「マキヤプリカ」につきましては、毎月5の付く日(5日、15日、25日)の「ボーナスチャージデー」や、定期的を実施する「特別チャージ・プレゼント企画」、総務省が実施するマイナポイント事業への参画等、様々なキャンペーン企画により利用促進を図るとともに、お客様サービスの向上を図っております。

なお、当第2四半期連結会計期間の店舗政策につきましては、以下のとおりであります。

区 分	店 舗 名	年 月	備 考
開 店	業務スーパー静岡東新田店 (静岡県静岡市駿河区)	2021年7月	新規開店

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、営業収益は34,181百万円、営業利益は780百万円、経常利益は841百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は688百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

①小売業

営業収益は33,963百万円となりました。昨年に新型コロナウイルス感染症の影響で「巣ごもり」・「感染対策」需要が高まった反動減により「フード(食品)」部門・「ノンフード(非食品)」部門ともに売上が減少し、前年同期を下回る結果となりました。

営業利益は879百万円となり、売上高の減少に伴う売上総利益額の減少により、前年同期を下回る結果となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」適用前の前年同期と単純比較した場合の増減率は、営業収益は前年同期比0.8%減、営業利益は前年同期比42.8%減となります。

②不動産賃貸事業

営業収益は217百万円、営業利益は81百万円（前年同期比0.6%減）となりました。

（2）財政状態に関する説明

①資産、負債、純資産の状況

（資産）

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は31,694百万円となり、前連結会計年度末と比較して922百万円減少いたしました。

流動資産は8,376百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,116百万円減少いたしました。これは、商品が151百万円増加したものの、現金及び預金が1,422百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は23,317百万円となり、前連結会計年度末と比較して194百万円増加いたしました。これは、減価償却等により有形固定資産が38百万円減少したものの、新規出店や賃借保証金の契約更新等により投資その他の資産が234百万円増加したこと等によるものであります。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は15,553百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,594百万円減少いたしました。

流動負債は9,976百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,804百万円減少いたしました。これは、未払法人税等が656百万円、短期借入金が411百万円、流動負債その他に含まれる未払金が323百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は5,576百万円となり、前連結会計年度末と比較して209百万円増加いたしました。これは、退職給付に係る負債が51百万円減少したものの、設備資金等の調達により長期借入金が増加したこと等によるものであります。

（純資産）

純資産は16,140百万円となり、前連結会計年度末と比較して672百万円増加いたしました。これは、利益剰余金が増加したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末と比較して1,425百万円減少し、1,450百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払額が630百万円、未払消費税等の減少額が225百万円、棚卸資産の増加額が164百万円あったものの、税金等調整前四半期純利益が841百万円、減価償却費が628百万円あったこと等により11百万円の収入となり、前第2四半期連結累計期間より収入が1,643百万円減少いたしました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得による支出が697百万円、敷金及び保証金の差入による支出が339百万円あったこと等により1,039百万円の支出となり、前第2四半期連結累計期間より支出が518百万円増加いたしました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入が1,200百万円あったものの、長期借入金の返済による支出が748百万円、短期借入金の減少額が500百万円、リース債務の返済による支出が222百万円、配当金の支払額が124百万円あったこと等により395百万円の支出となり、前第2四半期連結累計期間より支出が356百万円増加いたしました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期における通期の業績予想につきましては、2021年5月7日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,872,942	1,450,235
売掛金	1,081,333	1,196,307
商品	5,242,069	5,393,162
その他	297,505	337,166
貸倒引当金	△335	△341
流動資産合計	9,493,514	8,376,530
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,876,710	8,955,654
土地	7,554,263	7,554,263
その他(純額)	1,279,068	1,161,329
有形固定資産合計	17,710,042	17,671,248
無形固定資産	1,155,976	1,154,848
投資その他の資産		
敷金及び保証金	2,534,372	2,868,554
その他	1,723,095	1,623,311
投資その他の資産合計	4,257,468	4,491,865
固定資産合計	23,123,487	23,317,963
資産合計	32,617,002	31,694,493
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,193,462	5,139,414
短期借入金	2,313,092	1,901,288
未払法人税等	824,930	168,666
賞与引当金	299,045	137,100
役員賞与引当金	4,620	4,947
ポイント引当金	73,090	—
損害賠償引当金	120,000	120,000
その他	2,953,193	2,505,562
流動負債合計	11,781,434	9,976,979
固定負債		
長期借入金	2,688,406	3,052,081
退職給付に係る負債	786,717	734,947
役員退職慰労引当金	98,990	100,820
資産除去債務	594,450	605,640
その他	1,198,487	1,083,321
固定負債合計	5,367,051	5,576,810
負債合計	17,148,486	15,553,789

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,198,310	1,198,310
資本剰余金	1,083,637	1,083,637
利益剰余金	13,424,572	13,987,828
自己株式	△446,285	△446,285
株主資本合計	15,260,233	15,823,489
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	288,157	358,027
退職給付に係る調整累計額	△79,874	△40,813
その他の包括利益累計額合計	208,282	317,213
純資産合計	15,468,515	16,140,703
負債純資産合計	32,617,002	31,694,493

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	38,034,733	33,856,436
売上原価	29,808,653	26,119,406
売上総利益	8,226,080	7,737,029
営業収入		
不動産賃貸収入	337,101	324,904
営業総利益	8,563,182	8,061,934
販売費及び一般管理費	7,127,441	7,281,786
営業利益	1,435,740	780,147
営業外収益		
受取利息	13	10
受取配当金	6,932	6,868
受取手数料	37,386	38,804
リサイクル収入	18,469	18,448
設備投資支援金	23,000	—
その他	21,052	18,708
営業外収益合計	106,855	82,840
営業外費用		
支払利息	9,574	9,286
株主優待費用	7,574	8,138
その他	7,920	3,965
営業外費用合計	25,069	21,391
経常利益	1,517,526	841,596
税金等調整前四半期純利益	1,517,526	841,596
法人税、住民税及び事業税	546,189	6,331
法人税等調整額	△2,750	147,216
法人税等合計	543,439	153,547
四半期純利益	974,087	688,048
親会社株主に帰属する四半期純利益	974,087	688,048

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	974,087	688,048
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	93,392	69,870
退職給付に係る調整額	26,794	39,060
その他の包括利益合計	120,187	108,931
四半期包括利益	1,094,274	796,980
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,094,274	796,980
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,517,526	841,596
減価償却費	515,753	628,074
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6	6
賞与引当金の増減額 (△は減少)	16,331	△161,945
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	37,687	3,919
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	6,330	1,830
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	327
受取利息及び受取配当金	△6,945	△6,879
支払利息	9,574	9,286
売上債権の増減額 (△は増加)	118,581	△114,973
棚卸資産の増減額 (△は増加)	12,938	△164,812
仕入債務の増減額 (△は減少)	△423,113	△54,047
未払消費税等の増減額 (△は減少)	103,060	△225,397
その他	8,728	△111,982
小計	1,916,446	645,002
利息及び配当金の受取額	6,945	6,879
利息の支払額	△9,745	△9,406
法人税等の支払額	△258,857	△630,832
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,654,790	11,642
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△519,667	△697,053
投資有価証券の売却による収入	33,630	5
貸付金の回収による収入	82	85
敷金及び保証金の差入による支出	△20,500	△339,447
敷金及び保証金の回収による収入	5,000	—
その他	△19,283	△2,934
投資活動によるキャッシュ・フロー	△520,737	△1,039,343
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△360,000	△500,000
長期借入れによる収入	1,400,000	1,200,000
長期借入金の返済による支出	△781,957	△748,129
リース債務の返済による支出	△222,354	△222,762
自己株式の取得による支出	△81	—
配当金の支払額	△74,426	△124,113
財務活動によるキャッシュ・フロー	△38,820	△395,005
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,095,231	△1,422,706
現金及び現金同等物の期首残高	1,780,380	2,872,942
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,875,612	1,450,235

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりであります。

(1) 消化仕入取引に係る収益認識

消化仕入取引に係る収益について、従来は、顧客から受け取る対価の総額で収益を認識しておりましたが、仕入れた財の支配を顧客への提供前に獲得しておらず、手配するサービスのみ提供しているものと判断し、対価の総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。

(2) 自社ポイント制度に係る収益認識

自社が運営するポイント制度について、従来は付与したポイントの利用に備えるため、将来利用されると見込まれる額をポイント引当金として計上し、繰入額を販売費及び一般管理費として計上しておりましたが、付与したポイントを履行義務として識別したうえで、取引価格をポイントの付与対象となる財とポイントのそれぞれの履行義務に配分しております。また、取引価格の配分にあたり、将来の失効見込み等を考慮してポイントの独立販売価格を算定しております。なお、未利用のポイントに係る契約負債については、「流動負債」の「その他」に含めております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は3,893百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ3百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は1百万円減少しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

なお、この会計方針の変更が四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。